

2019年6月17日

2060年の世界、米中が経済規模で拮抗

— 日本は印、独に抜かれ世界第3位から転落 —

— 成長維持にはデジタル化加速、成長率を0.3ポイント増に —

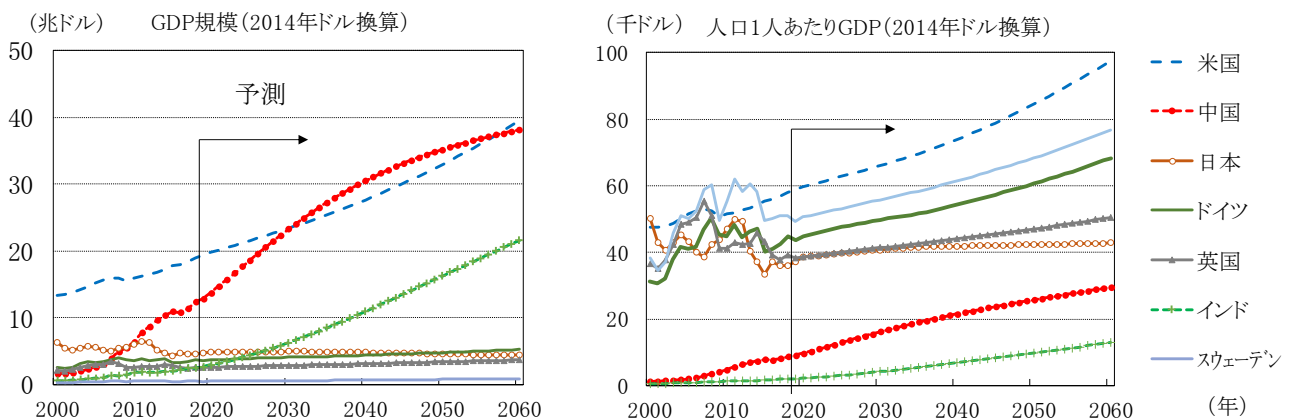
研究本部¹

デジタル化が加速し、米中貿易摩擦が激化するなか、主要7カ国について2060年までの長期経済予測を実施した。2060年の世界は米国と中国が経済規模で拮抗する。日本は人口減少・高齢化の影響が大きく、恒常的にマイナス成長に陥り、経済規模でインド、ドイツに抜かれ世界3位から転落する。それを回避するにはデジタル経済への対応を加速することが不可欠で、成功すればプラス成長も可能になる。保護主義が続いて大戦前のようなブロック経済になれば、世界経済が縮小し恐慌色を帯びる「悪夢のシナリオ」のリスクも否定できない。

< 長期予測のシナリオの要約 >

図1に示した標準シナリオでは、世界の市場開放度がやや低下し、デジタル社会の進行に合わせたデータ流通の仕組みづくりや政治的な安定度は現状並みで推移するとした。2060年に米国の成長率は1%台後半、中国は1%割れとなり、日本は人口減少の影響が大きく、恒常的なマイナス成長に陥る。またデジタル社会に対応する無形資産投資は各国とも緩やかに増える。中・印の工場やオフィスビル建設といった有形資産投資は過去の高水準から縮小するだろう。

図1 日本はデジタル化に対応できないと経済が縮小する（標準シナリオ）



(注) 名目ドル換算値を米GDPデフレーター(2014年=100)で実質化した値。

(資料) IMF「World Economic Outlook Database」、予測は日本経済研究センター
図2、3も同じ。

¹ 本稿は首席研究員・猿山純夫、主任研究員・田原健吾、小林辰男、副主任研究員・猪俣賢太郎、理事長・岩田一政が担当しました。

図2は貿易戦争が激化し、大戦前のように世界経済がブロック化し保護主義で世界が覆われるシナリオ。米英には移民も入ってこなくなり、データ流通も厳しく制限されている社会を想定している。米国が現状のような通商政策や移民政策を続けるならば衰退に向かう。人口減・高齢化が進む日本は外需に依存しているため、GDPの規模だけでなく、1人当たりGDPが大きく減る恐れもある。絶対に避けねばならないシナリオである。

図2 経済のブロック化で米中もマイナス成長、世界全体が縮小（保護主義シナリオ）

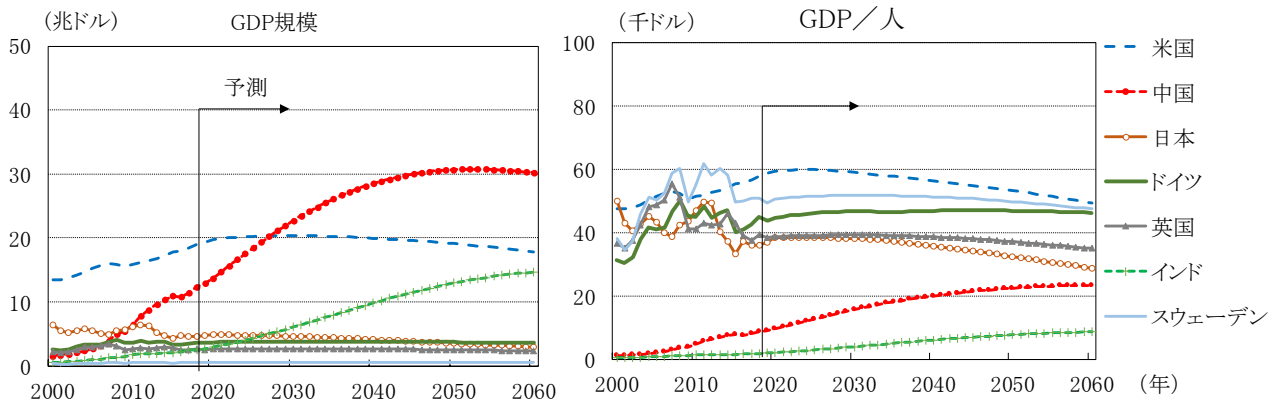
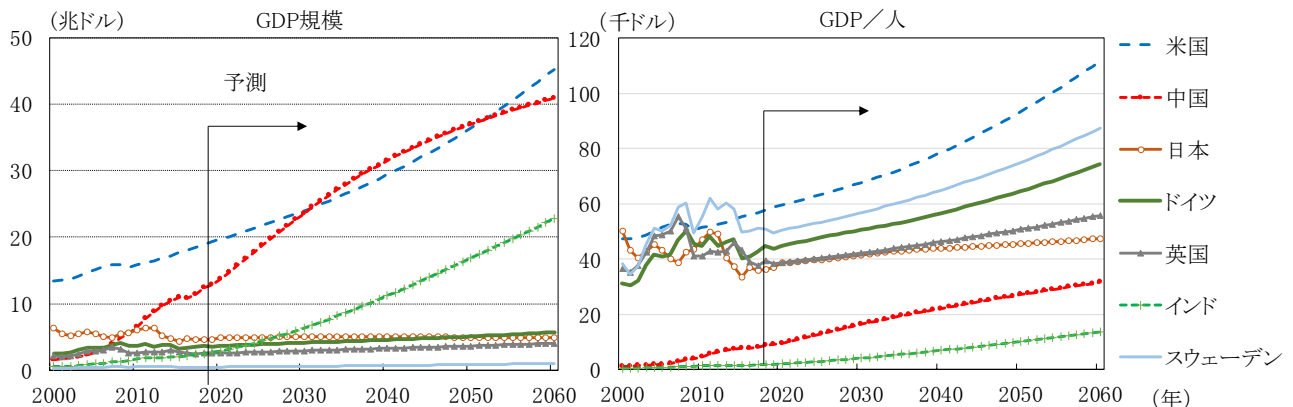


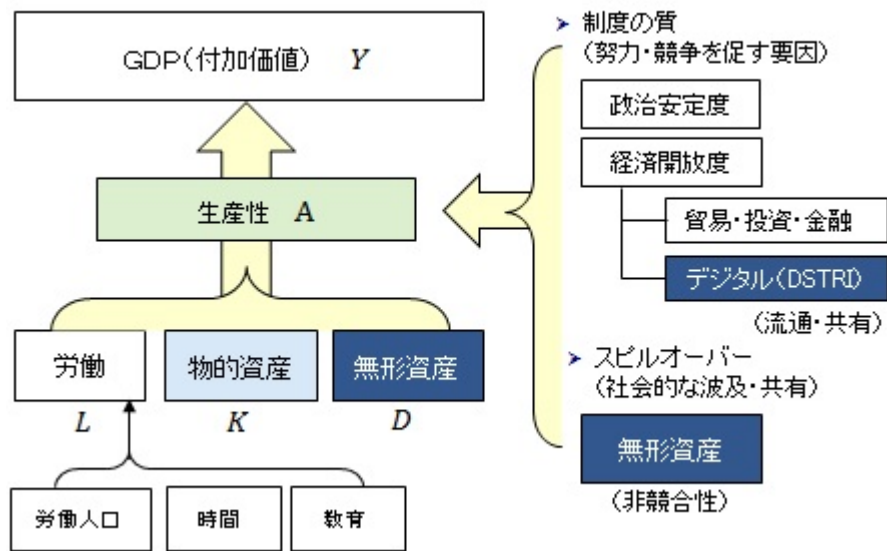
図3は現在進行中の第4次産業革命に対応し、世界でデジタル化を加速させるための無形資産投資が進む改革シナリオ。成長率を0.2~0.4ポイント押し上げる効果があり、人口減の日本も0.3ポイント押し上げられ、プラス成長を維持することが可能になる。このシナリオを実現するには、デジタルサービス貿易について、プライバシー保護に配慮しつつも、自由なデータ流通を促す仕組み・制度が欠かせない。

図3 デジタル対応を加速すれば、日本もプラス成長を維持できる（改革シナリオ）



長期経済予測は、労働投入や資本ストックのほか、参考図に示すように「規制や経済の開放度、政治の安定度」（制度の質）、無形資産（ソフトや特許、研究開発など）への投資によって生産性を推計して潜在 GDP（成長力）を算出している。予測は制度の質や無形資産投資の想定によって変化する。

参考図 長期経済予測の成長率の算出方法のイメージ



本稿の問い合わせは、研究本部（TEL：03－6256－7730）まで

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務・事業本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924